

# 市議団ニュース

連絡先 2018年7月22日号  
杉野 修 58-9010 渡辺昌代 21-9058  
石田利春 52-7260 平間益美 23-9519

【議員団控室（市役所5F）の住所・久喜市下早見85-3】  
「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

## 市が積み上げた「財産」が民間委託で失われる！

### 図書館担当部署について 答弁不能の大失態！

市が民間に図書館業務まで管理を任せることが決まってしまいました。市は「図書館担当部署」が適切に進行管理するから民間に任せることは「可能だ」としましたが、部署の体制や権限など、何も



中央図書館の一階にある  
図書の配架のようす

決まっていなことが審査で判明。平間議員からは「これでは、条例を提案する根拠が示せない、ということになる。議案は撤回すべきではないか」と指摘。答弁調整で40分間もの異例の休憩となりました。しかし、休憩後の答弁でも、民間に任せれば「利用時間は長くなり、開館日は増える」など、無責任な答弁を繰り返しました。こうした改善は市直営でもできることです。市民のための図書館のあり方をしっかり提案すべきではなかったでしょうか。

## 図書館を指定管理に！

党議員団  
は反対

## ごみ処理施設も再検討へ！ 余熱利用施設は統廃合視野に



新焼却場のイメージ図  
ここに温浴施設も？

### この「コンセプト」(概念)は

新たなごみ処理施設に併設する余熱利用施設と公園の一体整備を進めるにあたり、「魅力ある集客施設」を目指すためのアイデアを求めるとあります。

### 活動内容は

来客者の目線で集客施設の検討を行い、集客施設を新設する前提として、既存施設の統廃合を検討するとあります。

### メンバーは

関係課職員及び公募で、15名で構成し①啓発②集客③アセットマネジメントの3グループに分け、設置期間は平成32年3月31日まで。

### スケジュールは

平成30年7月10日プロジェクト発足  
平成31年8月検討結果を市に報告  
11月パブリックコメント 平成32年2月集客施設基本方針の決定となります。

## あおば保育園の移転・整備再検討へ 学童保育は開所が7か月延期となる

久喜市には、老朽化した「あおば保育園」があり、待機児童も拡大していることから移転改築が計画されていました。しかし、新市長のもとで大規模事業の見直しがされ、予定地とされていた地域交流センター（青葉学童併設）は、現在保育園よりも敷地が狭く、送迎車進入路が狭いなど課題が多いことから、新たな移転先確保も含め、再度移転改築の検討をすることになりました。開所予定は立っていません。

さらに地域交流センターにある「あおば学童クラブ」は、予定通り青葉小学校内へ移転となりますが、移転改修工事費用が2億1150万円と高額のため工事内容一部変更が再検討され、新学童は、当初開所予定の平成31年度4月から11月予定に延期となりました。

移動となる文化財資料室と現適応指導教室の改修工事は行わず、既存の男女トイレを共有するなど、変更前の予算額から約7,600万円の削減予定です。地域交流センターの変更はなく、現状のまま、当面利用していくことになります。

広くて新しいところへ



幸手市・杉戸町から申し入れが「可燃ごみ処理の広域化に係る協議申し入れ」が平成30年7月5日付でありました。

【申し入れの概略】貴市におけるごみ処理施設の新設に際し、可燃ごみ処理に係る広域処理について協議させていただきたくお願い申し上げます。

久喜市では、申し入れが突然であり、受け入れた場合これまでの日程、計画が大幅に変更されることになり、建設費負担が軽減するなどのメリットがあるものの、交通渋滞、地域住民の理解などのデメリットもあり、両面から早急に検討し、結論を出したいとしています。

尚、平成28年度幸手市可燃ごみ実績は1万1106トン、杉戸町が9490トン合計で2万596トンとなっています。（共産党杉戸町議員団調査）

## 平間ますみ

久喜本町8-4-1



### 公共施設のトイレ洋式化について

問 具体的にどのように進めていくのか。

答 現在小学校で、洋式率の低いところは北小の20%、中学校では鷲宮東中学校の4.5%である。低いところから優先的にやっていく。公共施設は改修の際にやって行きたい。

\*早急に進めて欲しい。公共施設については改修の時ではなく、要望があれば調査し実施して欲しい。

### 住宅リフォーム助成制度について

問 地域経済に及ぼす影響は、実施自治体で立証済みだ。久喜市でも取り組むべきである。

答 地域経済への影響は不明であり、今まで通りの建築物耐震補強等助成金交付事業制度を進めていく。

問 経済影響を知るには実施すればわかる。実施自治体の報告、大学での検証結果などが公表されている。坂戸市は商工会が窓口となり、地域商店街も対象とした経済政策としても実施している。多くの自治体を調査し実施に向けた検討をすべきだ。

答 福祉部でのバリアフリー化や、環境部の省エネシステム補助も行なっているので予定していない。

### 久喜北陽高校西側の冠水対策について

4年間対策を講ずるべきと要望してきましたが全く手を打っていない。早急に改善する必要がある。

問 場当たりの対応ではなく抜本的解決が必要である。

答 考えられる一番良い方法は、ポンプアップ処理だと認識している。

## 石田としはる

栗橋東5-7-2



### 栗橋地区で実施している自校給食の継続を

問 市長は「栗橋では自校式給食を継続する要望がある。経済効率だけを追求した給食センターの新設は立ちどまる」と述べられた。栗橋地区の学校給食運営は継続するか。

答 現在、学校給食センターの整備について、さまざまな視点から検討を行っている。自校方式での存続も学校給食センターの再検討を行う中で検討していく。

### 「埼玉県ゆかりの偉人」に下總皖一氏・高橋郁氏を市から推挙を

問 下總皖一氏は、作曲家、「たなばたさま」や「野菊」を作曲。栗橋尋常高等小学校で基礎を学んだ方。高橋郁氏は、旧栗橋豊田村で明治37年に生まれ、作詞家として活躍。ぜひ推挙を。

答 栗橋地区中里出身の高橋郁氏は、作詞活動を行い、栗橋南小学校の校歌のほか、「草刈り歌」などがある。野口雨情、北原白秋らと並んだ人物で、資料調査を進めていく。

### 地域包括支援センターの名称に「高齢者相談センター」を

問 地域包括支援センターは、高齢者の必要な援助・支援を総合的に行う機関。気軽にわかりやすい名称「高齢者相談センター」を加えてはどうか。

答 平成18年度から地域包括支援センターという名称を使用。名称の変更は考えない。実態など研究はしていきたい。

### 《報告事項で質疑》

#### 昨年、台風の影響で防犯灯が倒壊し、損害賠償を実施

#### 二度と起こさない対策を求め質疑

答 独立した支柱は896本あり、直ちに職員で点検。交換すべきものが11本有り交換工事を発注した。経過観察として年に1回、4年に一回独立柱は点検していく。電柱を含めると9900灯ある。電柱は10年のリース契約で、年2回点検する。

# 市民の要望に沿って着実に前進へ！

## 杉野おさむ

桜田3-7-504



### 大雨冠水対策を具体的に進めよ

大雨による道路冠水は、生活そのものを深刻にしています。「夫婦で転居を考えていた」との訴えも寄せられている。着実な対策を打つ必要があります。

問 「西大輪J R宇都宮線沿線一帯」は、公園の地下や市有地に「遊水池」をつくり被害緩和をすべきではないか。

答 提案は有効だが、費用がかかる。まずは、これから西大輪の一帯に調査をかけていく予定です。また、下流域の幸手市、杉戸町との協議に加わって行きます。

問 「小林ハイツ」「わし宮団地」の冠水対策に向けては一定の調査も過去行ってきた。防水堤を強化するなど、市民に見えるように、具体的に進めるべきではないか。

答 専門業者に調査を委託し、住民への聞き取りも行なう  
**生活保護切り下げを止め、不足分は市で補助を**

はじめに、国は生活保護を受けていない低所得世帯の消費水準に合わせるため、受給世帯の基準を引き下げようとしています。(10月から)つまりは、ギリギリ節約している世帯に合わせてもっと切り詰めなさい、とするものです。やるのが全く逆の発想です。

問 いま最低生活費で子育てしている世帯から収入を奪うことは、生活水準を下げよということ。市で応援を。

答 補助をすれば収入と見なされて、削ることになる。

## 渡辺まさよ

久喜市所久喜 705-3



### 学童保育の児童増に対して対応を急ぐべき

問 久喜市では増加する入所要望に対して、東鷲宮小、桜田小など施設の拡大を図ってきている。評価するが、まだ、対応しきれていないのが現状である。特に久喜児童クラブの改善をどうするのか。施設増、指導員配置をしっかりとすべきだが。

答 体育館の利用ができるなど保育環境の確保の対応、支援員は平成29年度2名、平成30年度1名増を行ってきた。児童数の見込みや利用状況を踏まえ検討をする。

### 国民健康保険税の引き下げを引き続き検討すべき

問 国保税は高い事が全国的に問題。国からの補助も増え、久喜市では加入世帯が減少、9億円の基金を活用すれば、引き下げはできる。子どもの均等割の軽減制度も創設すべきだ。

答 引き下げは考えていない。子どもの軽減措置は、全国知事会や市長会で要望している。制度創設を期待している。

### ガン検診の更なる充実を

問 国内の乳がんの発症率は、過去20年間で2倍となり成人女性の発症するガンの一位となっている。しかし、他のがん検診が毎年検診であるのに、乳がん・子宮頸がんは2年に一度である。一度見逃してしまうと2年後では手遅れになりかねない。1年ごとの検診とし、視触診からエコー検査に変えるべきだが。

答 国の指針に従い、2年に一度としている。マンモグラフィー検査とエコー検査を併用した場合の死亡減少効果が現時点では明らかではない事や、エコー検査の実施体制が整っていないことから変更は考えていない。